

動乱の中東情勢を読み解く ～イスラーム国がもたらす危機

千葉大法政経学部学部長 酒井啓子氏

毎日新聞 2015年4月27日 大阪夕刊

暴力を宗教で正当化

異業種交流組織「毎日21世紀フォーラム」の第141回例会が13日、大阪市北区のホテル阪急インターナショナルで開かれ、酒井啓子・千葉大法政経学部学部長が「動乱の中東情勢を読み解く—イスラーム国がもたらす危機」と題して、約240人を前に講演した。イスラム過激派組織「イスラーム国」(IS=Islamic State)へは計2万人を超す外国人戦闘員が流入している。酒井学部長は「そのほとんどが社会経済格差に不満を持ち、絶望した若者たち。むしろ伝統的なイスラム社会で育った経験のない若者が、分かりやすい善悪論を単純に受け入れ、短絡的に暴力を宗教で正当化している」と、背景を指摘した。【まとめ・岡田功、撮影・川平愛】

立ち回り 計算高く

現在の中東情勢は、危機の次元が2～3段階上がったと見ている。

今年、立て続けに暴力的な事件が起きた。1月に、ISによる日本人質殺害事件が発生。仏週刊紙「シャルリーエブド」襲撃事件も起きた。2月には、ISがヨルダン軍パイロットを焼殺。ISに共感するグループもリビアで、エジプト人21人を殺し、エジプト軍がリビアを報復爆撃した。3月にはチュニジアの国立博物館銃乱射事件でまたも日本人が犠牲になった。イエメンでは、イランが影響力を持つシーア派の台頭に反発してサウジアラビアが軍事介入した。火薬庫が次々に発火している様相だ。

何が原因なのか。中心にはISに代表される武闘派の台頭がある。

まず前提として、ISはイスラム教を代表する人たちでも、「国」でもない指摘しておきたい。

ISの前身はイラク戦争後、反米感情を持つ国民をうまく扇動して勢力を拡大した外国人戦士を中心としたグループである。2006～07年、イラクは内戦のような混乱状態にあった。ただ、戦後復興が進むなかで、08年にイラク国外へ追放される。この時に予期しなかったことが起きた。それは、「アラブの春」と言われる民主化要求運動の広がりである。チュニジアからリビア、イエメンなどへ広がり、イラクの隣国シリアへも波及した。11年以降、シリアはアサド政権と反政府勢力との戦いが続き、ISはこの混乱に乗じて力を蓄えた。そして昨年6月、シリア北・東部とイラク北・西部を制圧し、一国に匹敵する大きさの支配地域を得た。

一介の武装集団がなぜ力をつけることができたのか。ISは宗教に依存した非合理的な行動をしようと思われがちだが、実は意外に計算高く立ち回っている。たとえば、古代遺跡の破壊は一見、イスラムの教えが偶像崇拝を否定しているからのように見えるが、その背景には破片や遺物の転売を資金源にしようとの意図が見て取れる。シリア、イラク一帯は古代メソポタミア文明の発祥地であり、シュメール文明が栄えた土地。これらの遺跡は1000年以上もイスラム教徒の支配地だったのに壊されずに現存していたわけで、その意味ではISが掲げる「偶像崇拝の徹底した禁止」は、歴代のイスラム王朝すら実現しなかったことだ。

人質や住民に対する残虐な処刑も基本的にイスラムの教えに反する。イスラム教では、人間の体は神から与えられたもので、人間の都合で傷つけることは許されないと説く。そう考えれば、ヨルダン軍パイロットを生きたまま焼殺することは、イスラムの教えとは相いれない。ISのように、それがイスラムの教えだと極端な解釈をする人々は少数だ。

若者「単純さ」に惹かれ

イスラム教徒は現在、世界人口の5分の1を占める。それがすべてイスラムの教えに厳格に基づいて暮らしているわけではない。イスラム法を国の法体系の基本として適用している国は、サウジアラビアとイランだけで、他の国々は民法だけなど、イスラム法の取り入れ方はまちまちだ。

イスラムは宗教というよりも法律に近い。歴代のイスラム王朝では、7世紀にまとめられたコーランと預言者ムハンマドの言行録「ハディース」を法源として法体系を形成してきた。コーランとハディースを現実社会にそのまま当てはめることには無理があるため、法学者が法解釈をして現実に適用してきた。イスラムといえば、女性のスカーフ姿が思い浮かぶが、これとて全身を覆うべしという解釈があるかと思えば、髪だけ隠せばよいとして、女性が社会進出するのに支障のない国もある。かぶる、かぶらないの判断は、個人にまかされている国がほとんどだ。

だが、ISのように厳格にイスラム法を適用しているのが少数派であるにもかかわらず、そうした厳格さに惹(ひ)かれて、外国から若者が多数合流するのはなぜなのか。一言で言えば、イスラムになじみのない若者だからこそ、分かりやすい解釈を受け入れやすいからだ。子どもの頃からイスラムを学ぶ機会が少なかったため、イスラム法の複雑な生成について理解する用意がなく、膨大な判例の積み重ねである法体系を無視し、いきなり原理主義に走るケースが少なくない。

中東世界は常にイスラム的であったわけではない。1960～70年代に青春を送った彼らの親の世代は、西洋近代化を正しいと信じ、世俗的な国づくりをしてきた時代を生きた。女性がスカーフをかぶるのは前近代性、後進性の表れと見なされた。しかし、近代化と裏腹に独裁化が進み、人々の間で植民地主義の結果押し付けられた西洋型の国家建設のありかたを否定し、イスラム的統治を見直そうという動きが広がったという経緯がある。ISに合流しているのは、西洋近代化の失敗しか知らない世代だ。

シリア内戦で拡大

48年に建国されたイスラエルに対する反発もある。先住のパレスチナ人が土地を追われたことは、西欧植民地主義の大きな遺恨だ。イスラエルのパレスチナ占領を生んだ西欧の対中東政策を批判するムードは、アラブ諸国の間で強い。だが、この問題を世俗派の独裁政権が解決できないのに対して、80年代後半以降イスラム勢力への評価が上がった。

「アラブの春」で成功したはずのチュニジアから、ISへの流入が多いことも、注目される。政治改革が成功したのに社会経済状況は変わらず、独裁後への期待が大きかっただけに絶望感も大きく、反動でISに走っているのだろう。

フランス、イギリス、ドイツなど欧州からの流入組も多い。欧州で生まれ育ったイスラム系移民の2世、3世たちだ。いまだに残る生活格差、就職差別に絶望し、欧州国籍なのにヨーロッパ人と見なされないことで、イスラムというアイデンティティーにすがらようになる。彼らは、イスラムを知らずに育ってきたのが途中でイスラムに目覚めるので、過激で直裁なイスラム思想に惹かれやすい。

とはいえ、経済力がなければ組織の運営はできない。そこで、支配地域から産出する原油を製油して闇ルートで売却したり、遺跡の破片や遺物を売却したり、誘拐ビジネスで身代金を得たりしている。制圧地域では真っ先に銀行を襲い、金を奪う。もう一つ、大きな財源となっているのが、シリア内戦に乗じて得た資金と武器である。

イスラム教は、多数派のスニ派と少数派のシーア派に分かれ、スニ派が多いのはサウジアラビアからトルコ、北アフリカ全体だ。シーア派はイランとイラク南部に集中する。シリア政権を担うアサド大統領一族はシーア派出身で、国民の大半はスニ派。政府と反政府の対立が宗派対立のように見なされた結果、それぞれの宗派を支持する国々が武器と資金を供与し、内戦にまで発展した。スニ派であるISは内戦の混乱に乗じて、同じスニ派の反政府勢力を合併・吸収し、勢力を拡大した。

ここで米国とその同盟国サウジアラビアとの食い違いが生まれる。米国はISを攻撃しているが、ISをたたけばアサド政権の延命を手助けしてしまうので、サウジアラビアにとっては不利益だ。また、米国はシーア派のイランと核開発問題の協議を進め、急接近したことにも、サウジアラビアは強烈な不信感を抱くようになった。

サウジアラビアは今年3月、シーア派武装組織フーシが政権を奪取したイエメンを攻撃した。単独で軍隊を動かすのは初めてで、それだけ同盟国の米国を信じられなくなっている。米国の存在感の低下が地域紛争の拡大を招いている。

さかい・けいこ

1982年東京大教養学部卒。アジア経済研究所研究員、在イラク日本大使館専門調査員、東京外国語大教授を経て12年から千葉大教授。今年4月からは法政経学部学部長。著書は「<中東>の考え方」（講談社現代新書）、「中東から世界が見える」（岩波ジュニア新書）など多数。